令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　1

事務事業名称		国民保護計画推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律						
	関係附属機関等	枚方市国民保護協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	関係機関や専門家からの意見を聞くことで、武力攻撃等から住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できる状態になっている。						
	対象者(受益者)	枚方市に在住する市民及び事業者、枚方市に通勤・通学している方。						
	現状・課題	武力攻撃等による被害への対応。						
	事業の概要	枚方市域において、武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処等を的確かつ迅速に実施することを目的とし、2006(H18)年度に策定した「枚方市国民保護計画」を適宜変更する。						
	年間の主な事務	・法改正や国・府からの通知等に基づき、「枚方市国民保護計画」の変更要否などを確認 ・枚方市国民保護協議会の管理・運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.02人	0.02人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	154	164	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		154	164	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	2	0.0%
歳出計			154	164	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	2	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「枚方市国民保護計画」の修正の必要性を検討した回数。	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	武力攻撃事態等が生じた際の国民保護措置等を円滑に実施するべく、国の指針や府計画の変更点、現在の本市体制における対応など、枚方市国民保護計画の修正が必要な箇所等について確認を行った。
R7年度	武力攻撃事態等が生じた際の国民保護措置等を円滑に実施するべく、国の指針や府計画の変更点、現在の本市体制における対応など、枚方市国民保護計画の修正が必要な箇所等について確認を行うとともに、避難施設データベースの時点更新等を行い、有事の際の市民の安全確保に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	国や府計画との整合など、適宜状況に応じて変更について検討を行うとともに、避難施設データベースの確認等を行い、引き続き有事の際の市民の安全確保に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　5

事務事業名称		地域防災計画推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	災害対策基本法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法						
	関係附属機関等	枚方市防災会議						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市地域防災計画に基づき、市及び防災関係機関が連携を図ることにより、災害時における住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減できている状態。						
	対象者（受益者）	枚方市に在住する市民及び事業者、枚方市に通勤・通学している方。						
	現状・課題	大規模災害等による被害への対応など、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る必要がある。						
	事業の概要	災害時における住民の生命・身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減するための市域での災害予防、災害応急対策、災害復旧等に関し、市及び防災関係機関が処理すべき事務や業務の大綱等を定めることにより、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として策定された「枚方市地域防災計画」について、大規模災害から得た教訓等を踏まえ、国及び府が順次見直しを行っている各防災計画との整合を図りながら、適宜見直しを行う。						
	年間の主な事務	・法改正や国・府からの通知等に基づき、枚方市地域防災計画の見直し要否などを確認 ・枚方市防災会議の管理・運営						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.30人	0.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	1,642	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	2,306	1,642	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	2	0.0%
歳出計		2,306	1,642	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	2	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「枚方市地域防災計画」に基づく防災訓練実施回数（事務局訓練、図上訓練）	回	3 回	3 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	「枚方市地域防災計画」に係る取り組みが確実に推進される。
指標	「枚方市地域防災計画」に基づく、防災訓練の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	370	370	370	370	人
実績	400	400	―	―	人
算出方法	訓練実施機関・団体等からの報告				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	大規模災害時においても、適切な災害対応が実施できるよう総合防災訓練や事務局訓練を実施した。また、出前講座等を通じて市民等への防災知識の普及と防災意識の啓発を行った。
R7年度	大規模災害時においても、適切な災害対応が実施できるよう総合防災訓練や事務局訓練を実施した。また、指定福祉避難所の指定や地区防災計画の策定等に伴い、地域防災計画（資料編）の軽微な修正を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	総合防災訓練や事務局訓練を通じて市及び防災関係機関の災害対応能力の向上を図るとともに、地域防災計画について、国や府計画等との整合など、適宜状況に応じて見直しを検討する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　9

事務事業名称		地域防災推進員育成事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2010(H22)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及され、災害時の救助や消火等を地域住民が率先して行っている状態。						
	対象者(受益者)	市内各校区の自主防災組織からの選出者及び一般公募による参加者。						
	現状・課題	自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担い、災害時に救助や消火等を実施する人材育成の機会が必要。						
	事業の概要	各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能の習得を目的とし、外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催し、継続的かつ効果的な地域防災力の向上を目指す。 ※地域防災推進員：地域住民一人ひとりの防災対策の重要性を地域全体に普及するとともに、いざという時には自助・共助の精神で人命救助や応急消火等を行える人材。						
	年間の主な事務	・地域防災推進員育成研修会の開催。 ・地域防災推進員育成研修会の修了者や既に防災に携わられている方を対象とした地域防災専門研修の開催。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.48人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,690	2,463	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,690	2,463	—	—		
	物件費計		115	133	—	—	248	53.6%
歳出計			3,805	2,596	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			115	133	—	—	248	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域防災推進員育成研修会の開催回数	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	地域防災推進員育成研修会・専門研修の修了者が増加する。				
指標	―				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	51	48	―	―	人
算出方法	地域防災推進員育成研修会受講者名簿				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及される。				
指標	地域防災推進員育成研修会・専門研修累計修了者数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	930	980	1,120	1,170	人
実績	1,022	1,070	―	―	人
算出方法	地域防災推進員育成研修会受講者名簿				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

地域防災推進員育成研修会・専門研修の修了者数が継続的に増加することにより、地域防災力が継続的かつ効果的に向上し、自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及されている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	地域防災推進員育成研修会は例年男性の受講者が多数であったが、避難所運営における防犯や衛生品の備蓄等といった様々な観点から、防災活動には女性の視点も不可欠であるため、女性の積極的な受講を呼びかけたところ、受講者の女性比率が大きく向上した（受講者の女性比率：46％（前年度より27％増））。自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担う人材を育成するため、今後も継続して研修を実施するとともに、受講者の選出がなかった校区にも積極的な受講を呼びかける必要がある。
R7年度	令和6年度に引き続き女性の積極的な受講を呼び掛けたことにより、地域防災推進員育成研修会及び地域防災専門研修の受講者の女性比率は約40％となり、令和6年度の約46％から微減したものの、高い水準を維持することができた。各校区自主防災組織による受講者の選出については、受講者の選出のなかった校区もあったことから、自主防災組織ネットワーク会議などに際して積極的な受講者の選出を促し、地域防災力の向上や自助・共助による防災対策の重要性の周知に繋げていく必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	地域の防災対策の充実化に繋げていくため、地域防災推進員育成研修会及び地域防災専門研修について、引き続き開催していく。両研修のカリキュラムについては、女性視点の避難所運営やLGBTQ等、多様な被災者への対応を見据えたブラッシュアップを行うとともに、受講しやすい日程での開催など、令和7年度に受講者の選出がなかった各校区も積極的に受講者を選出できるよう検討していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　39

事務事業名称		防災対策事業（危機管理政策課）						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理政策課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1982(S57)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	災害発生時に、市役所及び職員が災害対応能力を発揮し、市民生活の安全・安心が確保されている。						
	対象者（受益者）	全職員（災害対応に従事）、枚方市に在住する市民及び事業者。						
	現状・課題	災害から市民生活の安全・安心の確保を図るため、職員の災害対応能力を高める必要がある。						
	事業の概要	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練や、防災備蓄品の管理等を所管する危機管理対策推進課と連携を図りながら、耐震性貯水槽の維持管理や国土強靱化地域計画の進捗管理等を行い、災害発生時に災害対応業務に従事する職員や市民生活の安全・安心の確保を図る。						
	年間の主な事務	・耐震性貯水槽の維持管理 ・国土強靱化地域計画の進捗管理						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.53人	0.40人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,075	3,284	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	4,075	3,284	—	—		
	物件費計	647	7,659	—	—	7,662	100.0%
歳出計		4,722	10,943	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		647	7,659	—	—	7,662	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内3箇所の耐震性貯水槽の保守点検実施回数	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 国土強靭化地域計画の進捗管理の実施回数	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	耐震性貯水槽が適正に維持管理されている。
指標	保守委託料や修繕料の当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】 ※R6～9目標は100%以内

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	該当予算費目の予算額及び決算額の確認				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	枚方市内3カ所(伊加賀・大垣内・車塚)に設置している耐震性貯水槽について、災害時等に適切に使用できるよう、保守点検を行った。また、市の強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定している「枚方市国土強靭化地域計画」について、令和5年度の実績をもとに進捗の確認を行い、進捗状況を取りまとめた。なお、「起きてはならない最悪の事態」における全34分野のうち、本計画策定当初に設定している21の分野で設定した23指標が上昇又は達成している。
R7年度	枚方市内3カ所(伊加賀・大垣内・車塚)に設置している耐震性貯水槽について、災害時等に適切に使用できるよう保守点検を行った(車塚については、5年に1回程度の間隔で実施している緊急遮断弁の分解整備と貯水槽本体の保守点検を実施)。また、市の強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定している「枚方市国土強靭化地域計画」について、令和6年度の実績をもとに進捗の確認を行い、進捗状況を取りまとめた。なお、「起きてはならない最悪の事態」における全34分野のうち、本計画策定当初に設定している21の分野で設定した23指標が上昇又は達成している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き耐震性貯水槽の維持管理や国土強靭化地域計画の進捗管理などを通じ、防災対策の維持及び強化を進めていく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　42

事務事業名称		災害時等情報収集共有事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	災害等発生時において、情報を迅速かつ効率的に収集し、庁内内部で共有することで、市民の生命・財産が守られている。						
	対象者(受益者)	全職員(災害対応に従事)、枚方市に在住する市民及び事業者。						
	現状・課題	・災害発生時等に、庁内関係部署や警察、消防・そのほか関係機関と情報の共有を行い、連携を図る必要がある。 ・令和11年5月31日をもって現行の移動系地域防災行政無線(MCA無線)の運用が終了するため、代替通信手段について検討する必要がある。						
	事業の概要	災害等発生時に、庁内関係部署や警察、消防・そのほか関係機関と情報の共有を行い、連携を図るため、庁内等における情報共有手段の整備・維持を行うことで、災害等発生時に円滑な対応により市民の生命・財産を守る。						
	年間の主な事務	・深夜等のお問合せフォームにおける危機事象(犯罪を予告する内容等)を把握するシステムの維持管理 ・移動系地域防災行政無線の維持管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,642	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,538	1,642	—	—		
	物件費計		10,544	10,452	—	—	10,730	97.4%
歳出計			12,082	12,094	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			10,544	10,452	—	—	10,730	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 庁内における災害時等危機事象に係る情報収集又は共有手段の数(①深夜等におけるお問合せフォームにおける危機事象の把握、②移動系地域防災行政無線)	個	2 個	2 個	— 個	— 個

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	災害等そのほか危機事象に係る情報を庁内で共有できている。
指標	各手段において、庁内間の伝達に不具合等の課題が生じた件数(移動系地域防災行政無線(MCA無線)の修繕件数等)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	修繕に係る契約締結内容				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	庁内情報伝達手段としての移動系防災行政無線については、保守点検等を通じて適切に維持管理を行った。また、危機事象(犯罪を予告するメールの受信や個人情報漏洩事案等)を速やかに覚知して共有できるよう体制の確保に努めた。
R7年度	庁内情報伝達手段としての移動系地域防災行政無線(MCA無線)については、保守点検等を通じて適切に維持管理を行うとともに、現行のMCA無線がR11年5月をもって終了となることを見据え、近隣市等に代替手段の整備状況の調査を行った。また、危機事象(犯罪を予告するメールの受信や個人情報漏洩事案等)を速やかに覚知して共有できるよう体制の確保に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	R11年5月をもって終了となる移動系地域防災行政無線(MCA無線)について、代替手段の整備の方向性を決定するため、近隣市や代替サービス提供事業者からの情報収集を進める。危機事象(犯罪を予告するメールの受信や個人情報漏洩事案等)については、引き続き速やかな覚知と共有及び対応に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　45

事務事業名称		災害見舞金品等給付事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1967(S42)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市災害見舞金品等給付条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	被災者が被災内容や程度に応じた給付を受け、被災後の生活再建を行うことができている状態。						
	対象者(受益者)	①災害見舞金:災害により市内の家屋又は家屋の部分に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族)及び災害により市内の事業所に被害を受けた事業者 ②災害見舞品:災害により市内の家屋又は当該家屋に存する家財道具に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族) ③負傷見舞金:災害により市内において負傷した者 ④死亡弔慰金:災害により市内において被害を受けて死亡した者の遺族、被害を受けた世帯の世帯主の家族、事業所に被害を受けた事業所の社員等						
	現状・課題	被災者は、身体の負傷や財産の喪失等により、生活が困難になっている場合がある。						
	事業の概要	市内において火災等の災害により被害を受けた世帯に対して、被害状況の調査と迅速な災害見舞金品等の給付を行うことで、被災者の支援に繋げる。						
	年間の主な事務	・災害等により被災した世帯に対し、見舞金品または弔慰金を給付する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,075	821	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,075	821	—	—		
	物件費計		620	390	—	—	800	48.8%
歳出計			3,695	1,211	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			620	390	—	—	800	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 災害見舞金品または弔慰金の給付世帯数	件	14 件	8 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内で一般建物火災等が覚知され、放水や死傷者があった場合に、職員が現地に出向き災害見舞金制度等について説明を行っている。令和6年度においては、一般建物火災に伴う全損または半損等による災害見舞金等の給付が14件あり、死亡弔慰金の給付は0件であった。
R7年度	市内で一般建物火災等が覚知され、放水や死傷者があった場合に、職員が現地に出向き災害見舞金制度等について説明を行っている。令和7年度においては、一般建物火災に伴う全損または半損等による災害見舞金等の給付が8件あり、死亡弔慰金の給付は0件であった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き被災世帯等に対し、迅速かつ適切な災害見舞金品等の給付を行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　49

事務事業名称		防犯カメラ設置事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2011(H23)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	通学路等を中心とした防犯カメラの設置が犯罪の未然防止と発生時の迅速な解決につながることで、市民が安心して生活できている状態。						
	対象者（受益者）	防犯カメラに録画された映像を確認することにより、早期の事件解決を目指す捜査機関。犯罪抑止効果を受ける近隣住民。						
	現状・課題	・街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応により、犯罪発生件数の減少を図る必要がある。 ・設置数の適正化と効果的な設置場所の選定。						
	事業の概要	・設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。 ・捜査機関等からの申請に基づき、防犯カメラ画像を申請者に提供する。 ・防犯カメラの更新や増設の際における、犯罪抑止に効果的な場所の選定。						
	年間の主な事務	・賃貸借契約を締結している防犯カメラの維持管理 ・捜査機関等からの申請に基づく、防犯カメラ画像の提供 ・防犯カメラ設置要望や犯罪発生状況等に基づく、防犯カメラの増設や移設などの検討						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.25人	0.40人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.04人	0.05人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,610	3,284	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	164	120	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	9,774	3,404	—	—		
歳出	物件費計	70,453	76,598	—	—	76,991	99.5%
歳出計		80,227	80,002	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	3,431	2,985	—	—	4,345	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		3,431	2,985	—	—	4,345	
一般財源（物件費充当分のみ）		67,022	73,613	—	—	72,646	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 防犯カメラの設置・維持台数	台	1,048 台	1,048 台	— 台	— 台

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	犯罪捜査に貢献し、犯罪抑止に繋がっている。
指標	捜査機関への防犯カメラのデータ提供件数（防犯カメラの適切な運用により、効果的に街頭犯罪認知件数の減少に向けて活用されている）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,300	2,300	2,300	2,300	件
実績	2,664	2,644	—	—	件
算出方法	防犯カメラ画像利用報告書における画像抽出件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市内の街頭犯罪が減少している。
指標	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	5	4	4	件
実績	5.1	4.9	—	—	件
算出方法	大阪府警察署公表「市区町村別認知件数」				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数が継続的に減少している。（減少率）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	通学路等を中心に市内各所に設置している街頭防犯カメラの一部更新にあわせて14台を増設し、令和7年4月1日の稼働に向け既設分を含めた計1,048台の適切な維持管理を行った。
R7年度	通学路等を中心に市内各所に設置している街頭防犯カメラの一部更新にあわせて令和6年度に増設した14台（令和7年4月1日稼働）を含む計1,048台の適切な維持管理を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	既設の街頭防犯カメラ1,048台を適切に維持管理し、通学路等の安全対策をはじめ、ひったくりなど街頭犯罪の未然防止や犯罪発生時の迅速な対応等に寄与するとともに、R9年度の更新に向け、地域からの設置要望などを元に増設の要否を検討する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	見直し	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　50

事務事業名称		防犯対策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　1999(H11)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市生活安全条例						
	関係附属機関等	枚方市防犯協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	様々な防犯活動により、まちから犯罪がなくなり、すべての地域住民が安心して生活を送っている。						
	対象者(受益者)	犯罪の防止に向けた取り組みを行う事業者等。犯罪被害の対象となりやすい人。						
	現状・課題	・特殊詐欺や痴漢など、地域住民の利益を害する犯罪が後を絶たない。 ・定期監査で指摘をうけたことにより、防犯灯補助を枚方市防犯協議会へ委託しての実施から市直接補助での実施に制度を見直す必要がある。						
	事業の概要	・生活安全推進協議会の運営を行う。 ・職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。 ・枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。 ・枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金、防犯灯電気料金補助金及びLED防犯灯取替・修繕補助金の交付)。						
	年間の主な事務	・青色防犯パトロール講習会の実施(5～6月頃) ・職員による青色防犯パトロールの実施 ・防犯灯に関する開発者との協議 ・枚方市防犯協議会の事務局としての、防犯灯に関する補助金の審査、交付 ・枚方市防犯協議会の事務局としての、会議や功労者表彰式の開催(年3回程度) ・特殊詐欺対策機器の貸与 ・生活安全推進協議会の必要に応じた開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.82人	1.67人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.05人	0.95人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,992	13,709	—	—		
		会計年度任用職員	5,240	5,463	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		19,232	19,172	—	—		
	物件費計		98,539	115,613	—	—	152,953	75.6%
歳出計			117,771	134,785	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		2,310	1,203	—	—	1,600	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		42,100	56,538	—	—	80,927	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			44,410	57,741	—	—	82,527	
一般財源(物件費充当分のみ)			54,129	57,872	—	—	70,426	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 青色防犯パトロール講習会の実施回数	回	3 回	3 回	― 回	― 回
② 職員による青色防犯パトロールの実施回数	回	264 回	279 回	― 回	― 回
③ LED防犯灯取替補助受付灯数	件	1,767 件	2,723 件	― 件	― 件
④ 防犯協議会の会議等の開催回数	回	5 回	5 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明	夜間における犯罪の防止及び市民の通行の安全を図る自主防犯活動の推進により、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組みの一端を担うことができる。
指標	LED防犯灯取替補助金交付灯数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,539	3,676	4,298	4,299	件
実績	1,767	2,723	―	―	件
算出方法	LED防犯灯取替補助金交付件数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	青色防犯パトロール講習会の受講者が増えることで、パトロール実施可能者が増える。
指標	青色防犯パトロール講習会の受講者数（新規および更新）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	人
実績	91	118	―	―	人
算出方法	青色防犯パトロールカ―講習会受講者数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	LED防犯灯の更新を行うことで、夜間における犯罪の防止及び市民の通行の安全を図り、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。
指標	LED防犯灯取替補助率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	69.6	74	―	―	%
算出方法	補助申請灯数/計画灯数×100				

アウトカム②

説明	職員による青色防犯パトロールの回数が増えることで、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組みの一端を担うことができる。
指標	不審者情報件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	79	78	77	件
実績	58	85	―	―	件
算出方法	教育委員会等からの不審者情報				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・市内の刑法犯認知件数の減少（減少率）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	特殊詐欺被害防止に向け、広報ひらかたでの特集の他、不審者情報や不審電話（アポ電）発生状況を市公式LINEの配信等により広く市民への注意喚起を行う一方で、不審電話（アポ電）が現に発生している地域への注意喚起放送を青色防犯パトロール車を活用して効果的に行うなどの防犯活動を行った。あわせて大阪府補助金を活用して、65歳以上の高齢者がいる世帯に対し特殊詐欺対策機器の貸与を開始した。加えて、市における特殊詐欺被害の状況について職員研修を行い、特殊詐欺に対する意識の醸成を図るとともに、若年層に対して闇バイト加担防止啓発を行った。さらに、枚方市防犯協議会を通じて行っている自治会等が維持管理する防犯灯を補助することで地域の安全安心の維持・向上を図った。
R7 年度	特殊詐欺被害防止に向け、市民への周知や青色防犯パトロールカーでの啓発、また特殊詐欺対策機器の貸与を引き続き行った。また、自治会等が維持管理する防犯灯について、枚方市防犯協議会を通じて補助を行った。さらにこの防犯灯の補助制度について、令和8年度からは市直接補助となるため、制度の検討を行い、地域への周知を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	特殊詐欺被害防止の啓発や青色防犯パトロールによる巡回、防犯灯補助制度の周知をを行い、防犯体制の更なる充実の推進に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　52

事務事業名称		事業者等に係る調査事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、計量法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	法の規定に基づく適正な計量や表示を遵守した販売が行えている状態。						
	対象者(受益者)	計量法等の規定に基づく立入検査の対象となる事業所/消費生活を営む市民						
	現状・課題	有効期限の切れている計量器による著しく不正確な内容量表示商品や不適正な品質表示の製品を販売している事業所が存在する。/市民が商品を購入する際に適切な情報提供を受けることができず、不利益を被る可能性がある。						
	事業の概要	①市内の販売店にある商品に、政令で定められた適正な品質表示があることを立入検査により確認 ②計量法に基づいた商品量目立入検査を実施 ③適正管理事業所からの報告等の受理及び府への進達処理 ④計量法に基づいた定期検査(所在場所検査・集合検査)を実施						
	年間の主な事務	①立入検査(家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法などの品質表示確認立入検査各5か所程度) ②立入検査(6月～9月2か所・10月～12月2か所の計4か所) ③年度初めに前年度の報告を受け整理後、府へ進達 ④所在場所検査　年平均10事業所　集合検査　偶数年毎　4か所9日間						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.74人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,689	8,209	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		5,689	8,209	—	—		
	物件費計		4,097	2,597	—	—	2,930	88.6%
歳出計			9,786	10,806	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		42	48	—	—	44	
	受益者負担(使用料・手数料)		900	644	—	—	838	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			942	692	—	—	882	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,155	1,905	—	—	2,048	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 法の規定に基づく商品量目立入検査や販売事業者への立入検査等を実施する。	店舗	9 店舗	10 店舗	— 店舗	— 店舗

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	法の規定に基づく適正な計量や表示方法等を遵守した販売が行えている
指標	商品量目立入検査や製品安全マーク等に係る検査等の結果、適正に表示等がされていた商品の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	99.93	—	—	%
算出方法	適正に表示等がされていた商品の数／立入検査等を行った商品の数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

立入検査を行うことによって事業者の意識を向上させ、すべての店舗において、法の規定に基づき適正な計量や表示が遵守されている状態を目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	隔年で実施している計量器の集合検査を行うとともに、目標とする店舗数の立ち入り検査を実施し、すべての店舗において法に基づく適正な表示がなされていたことから、指標の達成度が100%であった。
R7年度	商品量目立入検査及び製品安全マーク等に係る検査を行い、1404点中1点を除きすべて適正な表示がなされていた。 なお、不適合な表示についても、検査時に事業者へその場で指導を行い、訂正を行ったため、適正な計量や表示が遵守されている状況を保全できたと考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	隔年で実施している計量器の集合検査を行うとともに、法の規定に基づきく適正な計量や表示が遵守されているか引き続き立入検査を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　53

事務事業名称		消費者等教育啓発事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1982(S57)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市消費生活相談員等派遣実施要綱、消費者教育推進法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが消費者問題に対する基本的な知識を習得し、消費者被害に遭わない行動をしている。						
	対象者(受益者)	悪質商法等による被害に遭う可能性のあるすべての市民						
	現状・課題	「自分は消費者被害には遭わない、騙されない」と思っているため対策を怠ってしまう。						
	事業の概要	①消費生活セミナー・消費者教育講演会の開催 ②消費生活相談員派遣による出前講座の実施 ③市民公募によるくらしのリーダー(悪質商法の被害防止などを目的とする「消費生活地域啓発リーダー」)の育成 ④月刊くらしの赤信号(6,700部/月)の作成及び配布。なお、配布についてはくらしのリーダー、希望する団体、民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、市施設等へ行なっている ⑤広報、ホームページ等での啓発記事掲載 ⑥消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する						
	年間の主な事務	①消費生活セミナー　年10回開催・講演会　年1回 ②消費生活相談員派遣出前講座　年7回程度 ③くらしのリーダー養成講座　年1回 ④月刊くらしの赤信号(6,700部/月)の作成及び配布　年12回 ⑤広報、ホームページ等での啓発記事掲載　5月消費者月間広報掲載・セミナー等の案内ホームページ掲載年10回 ⑥消費者団体への委託事業　セミナー等の事業　年9回以上						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.36人	1.25人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.46人	0.52人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	10,456	10,261	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,594	3,100	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	13,050	13,361	—	—		
歳出 物件費計	945	829	—	—	1,255	66.1%
歳出計	13,995	14,190	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	945	829	—	—	1,255	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 消費生活セミナー及び消費者教育講演会を実施する	回	10 回	11 回	― 回	― 回
② 消費生活相談員による出前講座を実施	回	7 回	8 回	― 回	― 回
③ 消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。	回	12 回	12 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：消費生活セミナー及び消費者教育講演会に市民が参加する

指標：消費生活セミナー及び消費者教育講演会への参加者数（交付金事業分除く）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	414	420	―	―	人

算出方法：―

ロジックモデル

アウトプット②

説明：出前講座の開催により、市民が消費者問題に対する基本的な知識を習得できる機会が増える。

指標：出前講座参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	365	195	―	―	人

算出方法：―

ロジックモデル

アウトプット③

説明：消費者団体による啓発活動により、市民が消費者問題に対する基本的な知識を習得できる機会が増える。

指標：消費者団体による啓発活動参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	70	28	―	―	人

算出方法：―

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：市民の消費者行動に対する意識が向上する

指標：各種活動の参加者の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	88	93.77	―	―	%

算出方法：アンケートで「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100

アウトカム②

説明：市民の消費者行動に対する意識が向上する

指標：各種活動の参加者の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法：アンケートで「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100

アウトカム③

説明：市民の消費者行動に対する意識が向上する

指標：各種活動の参加者の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	82	100	―	―	%

算出方法：アンケートで「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

定期刊行紙・啓発物品の配布、広報・ホームページ・デジタルサイネージの活用、セミナー開催などの情報発信を継続して行うことで、市民の消費者問題に対する意識づけや高揚を図っていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	定期刊行紙「月刊くらしの赤信号」や啓発物品の配布、ホームページや公共施設のデジタルサイネージを活用した情報発信など市民一人ひとりの消費者問題に対する知識の向上に努めるとともに、成年々齢引き下げに伴う若年層の消費者トラブルの未然防止のため、様々な角度から周知・啓発に取り組んだ。
R7 年度	定期刊行紙「月刊くらしの赤信号」や啓発物品の配布、ホームページや公共施設のデジタルサイネージを活用した情報発信など市民一人ひとりの消費者問題に対する知識の向上に努めるとともに、成年々齢引き下げに伴う若年層の消費者トラブルの未然防止のため、様々な角度から周知・啓発に取り組んだ。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、定期刊行紙「月刊くらしの赤信号」や啓発物品の配布、ホームページや公共施設のデジタルサイネージを活用した情報発信など市民一人ひとりの消費者問題に対する知識の向上に努めるとともに、成年々齢引き下げに伴う若年層の消費者トラブルの未然防止のため、様々な角度から周知・啓発に取り組む。 なお、消費者団体育成にかかる提案事業への委託については、事業見直しにより予算措置がなされなかったため、委託以外の手法を検討するとともに、参加者数が少ない消費生活地域啓発リーダー養成講座の取り組み方法も見直しを行う。	R8年度 方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持 ▶	**現状維持** ▶	**見直し** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　54

事務事業名称		消費生活センター機能拡充事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2009(H21)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	大阪府消費者行政強化事業補助金及び推進事業補助金交付要綱、地方消費者行政推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが消費者問題に対する基本的な知識を習得し、消費者被害に遭わない行動をしている。また、複雑化・多様化する消費生活相談に迅速かつ適切な対応ができている。						
	対象者(受益者)	悪質商法等による被害に遭う可能性のあるすべての市民/さらなる知識の習得を図る必要のある本市消費生活相談員						
	現状・課題	「自分は消費者被害には遭わない、騙されない」と思っているため対策を怠ってしまう。/消費生活相談が複雑化・多様化するなか、消費生活相談員のさらなる知識の習得が必要。						
	事業の概要	消費者行政強化・推進事業補助金等を活用し、消費生活センター機能の充実及び消費者行政の啓発充実を図る事業を実施 ①消費生活センターの周知活動 ②啓発用冊子の地域配布、啓発用グッズ作成・配布 ③消費生活相談員(消費生活苦情相談事業に携わる専門相談員)の知識習得のため、(独)国民生活センター等主催研修への派遣						
	年間の主な事務	①広報　年1回特集記事掲載、定期刊行紙　年12回配布、デジタルサイネージ等の掲載　庁外10か所　庁内6か所 ②啓発冊子・啓発グッズの配布　市内高校配布10か所　市内大学の電子掲示板への掲載 ③消費生活相談員の研修派遣　年約40回						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	8,209	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		4,613	8,209	—	—		
	物件費計		1,174	1,685	—	—	2,361	71.4%
歳出計			5,787	9,894	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		1,157	1,368	—	—	1,570	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,157	1,368	—	—	1,570	
一般財源(物件費充当分のみ)			17	317	—	—	791	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① (独)国民生活センター等主催の研修に消費生活相談員が参加する。	人	7 人	7 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	研修で知識を習得した消費生活相談員が、勉強会を実施し他の相談員と情報の共有化を図る。
指標	情報の共有化を行うことで知識の習得に繋がった相談員の延べ人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	42	42	42	42	人
実績	42	42	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	情報の共有化を図ることで、各種相談に対し質の高い対応を行うことが出来る。
指標	相談者の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	84.1	98.86	―	―	%
算出方法	相談結果への満足度に関するアンケートで「満足」「概ね満足」と回答した人数／アンケート回答者数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

複雑化・多様化する相談に適切かつ迅速に対応するためには、事例や対応策などの情報収集が重要になる。そのため研修などの機会を確保し、相談員の知識習得を進め、相談業務の精度の向上を図っていく

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	補助金を活用して啓発グッズを作成し、市民への配布を行った。また、補助金を活用して相談員が各種研修に参加し、他の相談員へ参加した研修内容の情報共有を行うことで知識の習得を図ることができた。
R7年度	補助金を活用して啓発グッズを作成し、枚方市消費者安全確保地域協議会を通じて市民への配布を行うとともに、相談員が各種研修に参加し、他の相談員へ参加した研修内容の情報共有を行うことで知識の習得を図ることができた。 また、国の交付金制度の見直しに伴う活用方法の検討を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	見直し後の補助金を活用し、枚方市消費者安全確保地域協議会を通じた啓発物品の作成・配布を推進するとともに、消費生活相談員の各種研修への参加を支援し、多様化する消費者問題への対応にかかる知識習得の機会を確保する。	R8年度方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**見直し**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　55

事務事業名称		消費生活センター運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1980(S55)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市立消費生活センター条例,公の施設事務分掌規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	消費生活センターの運営に係る事務が円滑に遂行されることにより、利用者が施設を安全快適に利用できている。						
	対象者(受益者)	消費生活センターの利用者						
	現状・課題	サンプラザ3号館からステーションヒル�方への移転により、安全性や快適性が向上している						
	事業の概要	・�方市立消費生活センター施設の概要 昭和55年4月1日から�方市岡東町12−3−202に設置。令和6年9月17日より岡東町19−1へ移設。 受付窓口、相談室、事務室　総面積109. 77㎡ ・消費生活センター施設の維持管理に関する事業 ①清掃業務委託　②空調施設保守点検委託　③自動扉保守点検委託　④防火対象物定期点検委託 ⑤サンプラザ3号館共益費・振興会負担金・ゴミ処理負担金の支払　⑥光熱水費の支出等 →令和6年9月17日の移転後は複合施設として共同管理となり、総務部総務管理課で一括処理を実施 ・消費生活センターの運営に係る庶務的事務の対応						
	年間の主な事務	・ステーションヒル�方(行政サービスフロア)における防災訓練等への参加(年1～2回) ・消費生活センターの運営に必要な備品等の維持管理 ・予算の適切な執行管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.29人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,230	8,209	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,230	8,209	—	—		
歳出 物件費計	5,505	727	—	—	263	276.4%
歳出計	7,735	8,936	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	5,505	727	—	—	263	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要な保守点検等を実施する	回	3 回	— 回	— 回	— 回
② 施設の防災訓練等への参加	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	消費生活センターが適正に維持管理されている。
指標	保守点検の結果、不具合のあった件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	—	—	—	件
実績	0	—	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル アウトプット②

説明	消費生活センターを含む施設の安全管理
指標	施設の防災訓練等への参加回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	回
実績	1	1	—	—	回
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

アウトカム②

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

行政サービスフロアとしての防災訓練等に参加することにより、相談利用者の安全管理の向上を目指す

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各設備の保守点検の結果、特に不具合はなく、適切に維持管理を実施できた。また、消費生活センターをステーションヒル枚方へ移転し、施設利用者の利便性が向上するとともに、安全確保が可能となった。なお、ステーションヒル枚方移転後のサンプラザ3号館202号室の維持管理経費は総務管理課へ再配当を行い庁舎維持管理業務として支出したため、本調書の決算額に含まない。
R7年度	ステーションヒル枚方へ移転し、施設利用者の利便性が向上するとともに、安全確保が可能となった。 消費生活センターの運営に係る庶務的事務全般の適切な管理運営を行うため、定期的にセンター会議を開催し、各種事務事業の進捗管理や情報共有を行い、年間通して円滑に業務を遂行することができた。 なお、ステーションヒル枚方へ移転後の施設維持管理費は総務管理課が一括支出を行っているため、本調書の決算額に含まない。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、より効率的な事務執行に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　56

事務事業名称		消費生活相談関係事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1980(S55)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、枚方市立消費生活センター条例、枚方市消費者安全確保地域協議会設置要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	消費者被害に遭われた、若しくは遭っているかもしれないと感じた市民が消費生活センター等の相談機関に相談し、消費生活相談員による助言(自主交渉)、斡旋解決等ができている。また、高齢者等の見守りの必要な市民が消費者被害に遭われた場合、関係機関と連携し、被害の早期解決のための対応を行うとともに、今後同様の被害に遭わないための出口支援を行うべく見守り活動を行うことができている。						
	対象者(受益者)	悪質商法等に遭った、ある製品を使って怪我をしてしまったなど、消費者被害に遭う可能性のある市民						
	現状・課題	自分が消費者被害に遭ったと思っていない、また、騙された自分を認めたくないため相談等をしない。						
	事業の概要	①消費生活にかかわる市民の相談を電話及び窓口で消費生活相談員が受けて、解決へ向けて助言またはあっせんを行う。 ②全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO－NET)を運用し、消費生活相談に係る情報を入力・調査・検索することにより、本市消費生活相談の迅速、的確な処理に活用する。 ③2019年4月1日に設置した「枚方市消費者安全確保地域協議会」の構成機関(地域包括支援センター・警察署・弁護士等)が連携し、消費者事故等の発生の防止を図るための見守り活動、啓発活動及び広報活動を行う。						
	年間の主な事務	①電話及び窓口での相談　年間約3,000件 ②システムへの入力件数　年間約3,000件 ③街頭啓発キャンペーン　年1回、市内地域包括支援センター13か所に年12回の消費者被害のお知らせ配信、協議会の会議　年1回						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.26人	1.25人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	4.21人	4.66人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,687	10,261	—	—		
		会計年度任用職員	23,737	27,784	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		33,424	38,045	—	—		
	物件費計		881	807	—	—	966	83.5%
歳出計			34,305	38,852	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			881	807	—	—	966	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 消費生活相談を開設する	日	243 日	242 日	― 日	― 日

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：市民が消費生活相談をする

指標：相談件数（一年間あたり）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	3,000	3,000	3,000	件
実績	3,142	3,379	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：消費生活相談に対して助言や斡旋等を行う

指標：消費生活相談処理完了率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.1	97.9	―	―	%
算出方法	相談結果が「処理不能」「あっせん不調」とならなかった相談件数／年度内に処理した消費生活相談件数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

年々、複雑化・多様化する相談に適切に対応するため、相談員のスキルアップを図ると同時に、常時相談できる環境にあることの周知を図ることで、市民にとって相談しやすい環境づくりを図っていく

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	相談件数は昨年度に比べ213件増加、相談処理完了率は2.8%向上した。相談件数が増加する中で助言や斡旋等を行えた割合が向上しており、様々な消費者相談への対応が適切に行えている状況であると考える。
R7年度	相談件数は昨年度に比べ237件増加、相談処理完了率は0.2%減少した。 相談件数が増加する中で助言や斡旋等を行えた割合は高水準を維持しており、複雑化・多様化する消費者相談への対応が適切に行えている状況であると考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、関係機関と連携を行いより効率的な事務執行に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　211

事務事業名称		地域青色防犯パトロール補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	枚方市青色防犯パトロール補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市青色防犯パトロ―ル補助金			補助金性質：　事業費補助			
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	各地域において青色回転灯装着車両の導入が完了し、それに伴って市民の自主防犯活動が活性化することで犯罪の未然防止が図られ、すべての地域住民が安心して生活を送っている。						
	対象者（受益者）	地域における自主的な防犯パトロールを実施するために、青色回転灯を装着した車両を購入・運用を行おうとする団体。犯罪が発生することのない安心安全なまちを希望する地域住民。						
	現状・課題	青色回転灯装着車両の購入や維持管理には高額な経費が必要となるため、実際に運用を行っている団体は少ない。						
	事業の概要	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。						
	年間の主な事務	・市公式HPなどによる制度周知 ・申請受理、審査、交付決定 ※平成25年を最後に申請がないため、制度周知以外の事務は発生していない。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.01人	0.01人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	77	82	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	77	82	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	120	0.0%
歳出計		77	82	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	120	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市公式HPなどによる制度周知	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 枚方市青色防犯パトロール補助金を交付する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：青色回転灯装着車両を運用する校区コミュニティ協議会等が増加し、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組が推進される。

指標：団体の増加数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	団体
実績	0	0	—	—	団体
算出方法	補助金の申請助教				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：市内の街頭犯罪が減少している。

指標：1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	3.9	3.8	3.7	件
実績	5.1	4.9	—	—	件
算出方法	大阪府警察署公表「市区町村別認知件数」				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・市内の刑法犯認知件数の減少（減少率）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	青色防犯パトロールは、犯罪抑止や機動力を活かした広範囲な警戒が可能であること等により、地域の防犯活動に有効である。本市においても、危機管理部等による公用車を活用した青色防犯パトロールの実施は行っているものの、地域の活力を活かした防犯活動は不可欠である。当該補助金の活用は平成25年度を最後に平成26年度以降は無い状態であるため、補助金のあり方について検討が必要である。
R7年度	当該補助金のあり方について検討を行い、令和8年3月末をもって終了した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和8年3月末をもって当該補助金制度は終了した。	R8年度方向性	終了

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	見直し	終了	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　925

事務事業名称		危機管理政策課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	危機管理政策課の運営に係る事務が円滑に遂行されている。						
	対象者(受益者)	庁内組織等						
	現状・課題	—						
	事業の概要	危機管理政策課の運営に係る庶務的事務の対応。						
	年間の主な事務	・危機管理部総務担当課としての部内の庶務的事務の取りまとめ ・予算の適切な執行管理 ・地域防災センターの維持管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.49人	0.70人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,455	5,746	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		11,455	5,746	—	—		
	物件費計		8,515	24,737	—	—	25,939	95.4%
歳出計			19,970	30,483	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	76	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		6,335	23,356	—	—	24,448	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			6,335	23,356	—	—	24,524	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,180	1,381	—	—	1,415	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市民生活の安全を脅かす不足の緊急事態が発生した場合に備え、庁内の関係部署や警察・消防等関係行政機関との連携を図り、緊急事態に即座に対応ができるような体制整備に努めた。また、危機管理政策課に加え、総務担当課として危機管理部全体の運営に係る庶務的事務全般の適切な管理運営を行った。消費生活センターについては、定期的にセンター会議を開催し、各種事務事業の進捗管理や情報共有を行い、年間通して円滑に業務を遂行することができた。
R7年度	市民生活の安全を脅かす不足の緊急事態が発生した場合に備え、庁内の関係部署や警察・消防等関係行政機関との連携を図り、緊急事態に即座に対応ができるような体制整備に努めた。また、危機管理政策課に加え、総務担当課として危機管理部全体の運営に係る庶務的事務全般の適切な管理運営を行った。なお、消費生活センター運営事務については、R7年度より別調書にて対応することとした。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、より効率的な事務執行に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―